

慶應義塾大学ビジネス・スクール

東京建設株式会社 横浜事業部

1979年3月8日朝、東京建設横浜事業部部長の市川氏は、得意先である菱川化学工業の施設部長の山田氏から、菱川化学工業の中央研究所建設の入札に参加するよう勧誘を受けた。今回の建設案への入札は、菱川化学工業の施設の建設に実績のある東京建設、菱川建設、他3社の合計5社に勧誘を行なったとのことであった。3月12日に現地説明会があり、事業部部長の市川氏の指令で事業部次長の青木氏と工事課長の渡辺氏が出席し、この建設計画の内容と入札の問題について市川氏に報告した。

主な内容は、1979年3月22日に第1回の入札締め切りを行い、ここで入札額の安い2社に電話で第2次入札の指名権を獲得したことを連絡する。そして、3月23日に2回目の詳細な内容の説明会を行い、4月1日に2回目の入札締め切りを行い、落札者は4月2日に決定し4月10日に工事着工の予定ということであった。

菱川化学工業は、化学業界では日本でも3本の指に入り、現在まで順調に業績を伸ばしている。また、技術志向の強い企業であり、常に技術革新を行なって業界でリーダー的な立場を取っていくために、今後も継続的に設備投資を行う可能性は充分あった。それゆえ市川氏は、今回の建設計画を受注し実績をつむため是非とも落札させたいと思った。しかしながら現在、神奈川県下の建設業界は過当競争となっており、東京建設横浜事業部（当社は事業部ごとの独立採算制をとっている）の財務状況はきびしく、利益の出ない受注は受けいれられない状況であった。ここで市川氏は、いかなる入札価格を設定したら受注できるか、見積りや資料をそろえて3月20日までに方針を決定する必要があった。

菱川化学工業 総合中央研究所 建設計画

菱川化学工業は戦前は菱川財閥の化学事業所だったが、戦後の財閥解体により化学部門が独立し、昭和23年菱川化学工業として発足した。現在は化学製品の開発と販売に力を注いでおり、化学部門では日本でもトップクラスの企業である。しかし、オイルショック後の国内市場の低迷と過当競争、輸出の抑制等により、いっそう社内に技術開発を求める空気が強まった。そこで、研究部門増強のため横浜市緑区郊外の社有地54,000m²の中央研究